



FORUM8

地方創生・国土強靱化セミナー開催

デジタル活用による地域支援に注力

今年是全国18都市に拡大して実施

フォーラムエイトは、今年1～3月、全国18都市で「第7回FORUM8 地方創生・国土強靱化セミナー」を開催した。このイベントは、国土強靱化と地域振興への取り組みとの連携、とりわけ、各自自治体におけるインフラ分野での取り組みへのデジタルを通じた貢献を目的として、2019年以来、全国中核都市で開いている。フォーラムエイトの伊藤裕二社長は「ユーザーとリアルに交流できる場を大事にしており、今年は昨年の13都市から18都市へと開催地域を拡大。来年は22都市での開催が決まっている」と、規模拡張を示す。

同セミナーは、伊藤社長ら、同社のこれまでの長による同社の最近の活動報告に始まり、会場では、建設設計分野をベータと「国土強靱化とデジタル田園都市構想のDXによる推進」をテーマとした有識者による特別講

最新ソリューションでDX推進

大阪万博などにおける最新事例も

演を設け、併せて、設計・解析、3DVR、ICT活用各種システムなど、デジタル田園都市構想実現を支援する同社の最新の製品・ソリューションについて解説する。セミナー終了後には懇親会も開かれ、各地域におけるユーザーとの交流の場となっている。

伊藤社長の活動報告が

◆創業から多角展開へ
同社は、PC用土木建築設計システムの開発からスタートしており、日本語OS対応PCの黎明期に国産CADソフトを提供。1990年代以降、橋梁解析ソフトやDEM

◆グローバル展開と拠点拡充
国内の大阪、虎ノ門（東京）、群馬などに加え、アジアでは中国（上海・青島・蘇州）、台湾、ベトナム、欧州ではイタリア、米国ではボストンに拠点を設置。マサチューセッツ工科大学など海外大学との産学連携にも力

を入れており、技術交流や人材育成も積極的に取り組んでいる。

◆次世代IT教育と官民連携
厚労省の委託による「建設ICTマスター」「次世代IT技術マスター講座」を全国で開講。長期カリキュラムで開発実践まで対応し、特に各支社が地域ごとに技術サポートを担っている。

◆ユーザーとの共創と表彰
フォーラムエイトは毎年「3D・VRシミュレーションコンテスト」を開催し、優れた活用事例を表彰。都市再生機構による「うめきた」二期地区ジェクトなど、産学官の幅広い連携事例が紹介された。

◆デジタルツイン・VR・自動運行支援の実績
ユレシオンなどを開発。地域の安全・利便性向上を支援している。豊田市においては「デジタルツイン・VR・自動運行支援の実績」



活動報告するフォーラムエイトの伊藤社長

来年は22都市開催が決定



メタパース活用の事例



大阪・関西万博における取り組みを語る三浦氏



F8 AI Mangaなど各種ソリューションの展示



開東地整の取り組みについて語る武藤氏

2月13日には大阪会場が開かれたが、今年は大阪・関西万博もあることから、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会運営統括室室長代行兼担当室長の三浦章豪氏が招かれ、「大阪・関西万博におけるDX、地方創生、国土強靱化の取り組みについて」の講演があった。

国交省、NEXCO、自治体などと連携し、VRドローイングシミュレーションや除雪車オペレーション訓練、浸水避難シミュレーションなど、インによる持続可能な都市の実現に向けた連携協定を締結している。

◆web4.0・メタパース・海外展示会にも注力

NFTを活用した新サービスや観光向けメタパースの提供も展開。海外ではCESなど世界的展示会に出展を重ねている。同社は国土強靱化をテーマに、レジリエンスジャパン推進協議会からの表彰も受けている。SDGsに対しては自社の開発目標を設定し、クラウドシステムと設計技術の高度化によって持続可能な社会構築に寄与していることも述べられた。

◆地域特性に合わせた講演
有識者による講演は、内閣府副大臣や国土交通省の担当、地方整備局長、市長・副市長、大学教授ら、地域特性に合わせてゲストスピーカーを招いている。

この講演では、158カ国が参加する万博の準備状況、特に一時懸念されていた海外パビリオンの建設も、各国との調整により開幕までに完成する見通しが示された。また、伝統工法で建てられる巨大木造建築「大屋根リンク」について、その象徴性と構造美が強調された。さらに万博の歴史と意義、そして現代におけるその位置付けについても触れ、地域振興と国際連携の場としての万博の重要性が説かれた。

フォーラムエイトは催事パートナーとして、万博に協賛している。

3月4日の千葉会場では、国土交通省関東地方整備局企画部技術調整管理官の武藤健治氏より「関東地整における国土強靱化とDXの推進、地方創生に向けた取り組み紹介」と題する講演を開催。ここでは、人口減少・人手不足を背景に、関東地方の国土強靱化とDX推進の重要性を強調。3次元データやAI活用、リモート施工管理などを進める方針が示された。